

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	選挙執行		コード	担当課係	選挙管理委員会事務局
			06-01-19-02	担当者	野道徹也
事業実施期間	昭和22年～		電話	0869-64-1838	
総合計画 事業(政策)体系	大項目	健全で自立したまちづくり			
	中項目	簡素で効率的な行財政運営			
	小項目	その他事務管理			
	施策	選挙			

事業について	
目的	各種選挙を公正にかつ適正に執行する。
対象 (誰のために)	備前市内の有権者 34,308人(平成17年12月登録)
内容	有権者が投票する環境を整えるために、投票所・期日前投票所・ポスター掲示場等を適正に設置し、開票結果を有権者により早く伝えるために、即日開票を行い、迅速な開票に努める。

事業の結果									
実施項目		17年度							
		回数など(単位)		回数など(単位)		回数など(単位)			
選挙の種類	市長選	衆院選	農委選	海区補選					
当日投票者数	25,757	23,928	無投票	無投票	人				
期日前・不在者投票者数	4,346	4,084	-	-	人				
開票時間	1時間40分	2時間10分	-	-					
選挙事務従事者数	207	250	-	-	人				
事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源		
	直接事業費	42,068	国庫補助金等	24,416	直接事業費		国庫補助金等		
	人件費	10,305	受益者負担		人件費		受益者負担		
	合計	52,373	一般財源等	27,957	合計	0	一般財源等	0	0
必要人員	2.14		人				人		
結果指標①	結果指標名	投票者数							
	結果指標量	25,757	23,928	無投票	無投票				
	単位	人	人	-	-				
	対前年比	-	-	-	-	0.00%			
結果指標②	結果指標名	選挙事務従事者数							
	結果指標量	207	250	無投票	無投票				
	単位	人	人	-	-				
	対前年比	-	-	-	-	0.00%			
事業費	20,541	30,863	584	385	千円	円	円	円	
単位当たりコスト①	797	1,290	-	-	円	円	円	円	
事業費	20,541	30,863	584	385	千円	円	円	円	
単位当たりコスト②	99,232	123,452	-	-	円	円	円	円	

事業の成果									
成果指標名	投票率		式又は説明		投票者数/当日有権者数				
17年度									
成果指標量	73.65%	69.72%	無投票	無投票					
対前年比	-	-	-	-	0.00%				
到達目標値	国政70%、県政70%、市政80%		到達目標年度	各種選挙執行年度					

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等：公職選挙法
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価		評価区分
コメント	公平・公正に選挙を執行しているが、投票率は減少傾向にあるため、積極的な啓発活動等により、投票率の向上を目指すべきである。	<A~E>
		C

今後の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度 結果指標量①	県政24,100人、市27,500人
結果指標量②	200人
目標値	成果指標量 県政70%、市政80%

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	選挙時において、広報誌、広報車等により啓発を積極的にを行い、地域の放送施設の利用も検討する。	各選挙執行時	投票率の向上が期待できる。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。